

目次・使い方	はじめに	CEOメッセージ	持続可能なモビリティ社会の実現に向けて	ブルーシチズンシップ —日産のCSR—	ルノーと日産のアライアンス	CSRデータ集	第三者保証
環境	安全	社会貢献	品質	バリューチェーン	従業員	経済的貢献	コーポレートガバナンス・内部統制

社会貢献

私たちの社会は、地球温暖化やエネルギー問題、人口爆発、貧困などさまざまな課題に直面しています。2015年9月、国連本部において「国連持続可能な開発サミット」が開催され、150を超える加盟国首脳に参加のもと、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。アジェンダは、人間、地球および繁栄のための行動計画として「持続可能な開発目標（SDGs）」を掲げています。持続可能な社会をつくるために地球規模での連携が必要とされる中で、企業に求められる役割も重要性を増しています。

日産は、自動車メーカーとして魅力ある製品やサービスを世界中の人々に提供することに加えて、コミュニティの一員として主体的に社会にかかわり貢献することも、企業の重要な使命だと考えます。

企業がさまざまな資源を地域社会に提供し、コミュニティの活性化や課題の解決に積極的に参画することは、企業市民としての責務を果たすというだけでなく、企業活動にとっても有益であり、より良い事業環境や持続的に成長する市場を生み出すことにつながります。

日産は、複雑化する社会課題に対応するため、非営利組織（NGO・NPO）や行政などさまざまなステークホルダーと連携し、相互の強みを生かしながら活動を展開しています。こうした社会貢献活動の方針をグローバルに共有するとともに、国や地域により異なるニーズに対応するため、各国の事業拠点や関連会社による独自の取り組みも行っています。

取り組みの柱

3つの重点分野

グローバル社会貢献支出額
〈2015年度／寄付金・協賛金を含む〉

24億円

目次・使い方	はじめに	CEOメッセージ	持続可能なモビリティ社会の実現に向けて	ブルーシチズンシップ —日産のCSR—	ルノーと日産のアライアンス	CSRデータ集	第三者保証
環境	安全	社会貢献	品質	バリューチェーン	従業員	経済的貢献	コーポレートガバナンス・内部統制

社会貢献

CSRスコアカード

2015年度目標に対する達成度 ✓✓:達成 ✓:ほぼ達成 ×:未達成

年間を通じたCSR推進の管理ツールとして「CSRスコアカード」を作成して、「サステナビリティ戦略」ごとの活動の進捗状況を確認し、レビューを行っています。ここでは「CSRスコアカード」のうち、日産が現在実行している事業活動の価値観や管理指標についてご紹介します。

取り組みの柱	目標	進捗確認指標	2014年度実績	2015年度実績	評価	次年度以降の取り組み	長期ビジョン
環境への配慮	環境教育プログラムの実施により将来世代の環境問題への理解を促進する	プログラムの継続的実施、地域拡大	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施(日本) 中国・欧州で実施 	<ul style="list-style-type: none"> 実施回数・地域の拡大(日本) 中国と英国で独自の教育プログラムの一環として環境プログラムを実施 スペインでパイロット版を実施 	✓✓	<ul style="list-style-type: none"> 日本での継続的な実施を拡充する 各リージョンと連携し、順次実施国・地域を拡大する 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルに事業を営む企業として、事業の発展とともに地域の発展に貢献する 「環境への配慮」「教育」「人道支援」の3分野を中心に、自社の強みやリソースを最大限活用し活動に取り組む グローバルな考え方と各地域に最適な活動のバランスをとる
教育	教育を「次世代への投資」と位置づけ、子供や若者の支援を中心に教育プログラムを実施する		<ul style="list-style-type: none"> 「日産モノづくりキャラバン」の実施国拡大(中国・英国) 新たな教育プログラムの導入(英国・インドネシア) 	<ul style="list-style-type: none"> 中国と英国で独自の教育プログラムを実施 	✓✓	<ul style="list-style-type: none"> 各リージョンと連携し、実施国・地域を拡大する 各国の社会課題に応じて活動内容を検討し、実施する 	
人道支援	自然災害被災地への迅速な支援を行う	現地のニーズを的確に把握しタイムリーに支援を行う	<ul style="list-style-type: none"> 雲南省地震、広島市大雨災害、エボラ出血熱への支援 東日本大震災被災地への支援を継続(従業員によるボランティア活動、「日産プレジデント基金」、車両寄贈) 	<ul style="list-style-type: none"> 初動支援におけるプロセスを全リージョンで共有 ネパール地震への支援 米国での竜巻・大雨による洪水被害への支援 関東・東北豪雨被害への支援 インドでの大雨洪水被害への支援 	✓✓	<ul style="list-style-type: none"> 意思決定および対応をさらに迅速化する 各リージョン・機能の連携を強化する 「持続可能な開発目標(SDGs)」に基づき、中長期の社会貢献活動計画を策定する 	
	国際NGOハビタット・フォー・ヒューマニティと協働で活動を実施する	プログラムの継続的実施、地域拡大	<ul style="list-style-type: none"> ミャンマー、ベトナム、タイ、インドネシア、日本で支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 北米、ミャンマー、ベトナム、インド、インドネシアで支援を実施 北米での協力関係が10周年を迎える 	✓✓		



目次・使い方	はじめに	CEOメッセージ	持続可能なモビリティ社会の実現に向けて	ブルーシチズンシップ —日産のCSR—	ルノーと日産のアライアンス	CSRデータ集	第三者保証
環境	安全	社会貢献	品質	バリューチェーン	従業員	経済的貢献	コーポレートガバナンス・内部統制

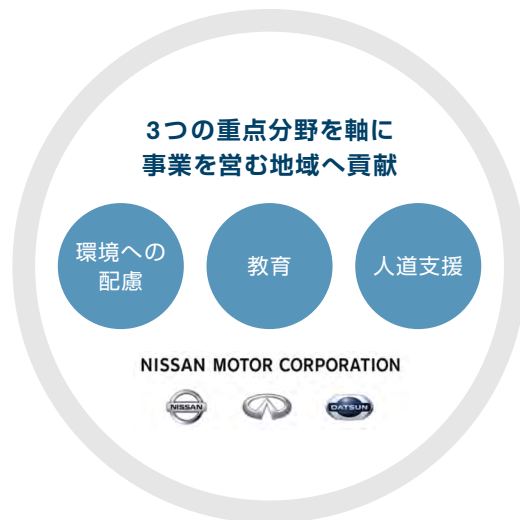
社会貢献への取り組み

日産は、社会貢献活動として「環境への配慮」「教育」そして「人道支援」の3分野に重点的に取り組むことを定め、金銭的な支援だけでなく、自動車メーカーとしての知識や専門技術、自社製品、関連施設の活用など、日産が事業を通じて培った資源を十分に生かし、独自性の高い活動を実施しています。

活動をより実効性の高いものにするため、活動分野において高い知見と専門性を持つ非営利組織(NGO・NPO)との対話と協働を重視しています。

また、多くの従業員が社会に関心を持ち、活動に自発的に参加できるように、従業員の社会貢献活動をサポートしています。

事業を営む地域への貢献



推進体制

日産の社会貢献活動方針は、日産グローバル本社(日本)のCSR部が策定します。エグゼクティブ・コミッティ[★]等で議論・決定された方針はグローバルに共有され、各国・地域の活動もこの方針に沿って実行されます。

環境への配慮

日産は、環境理念「人とクルマと自然の共生」を掲げ、環境負荷削減に意欲的に取り組んでいます。社会貢献活動においても「環境」への取り組みが重要であると考え、地球環境問題への理解を深める教育プログラムの実施、低炭素社会の実現に向けた基礎研究の奨励といった活動に取り組んでいます。

日産の特色を生かした環境出張授業(日本)

日本では、製造業ならではのノウハウを生かした3種類の体験型教育プログラムを2007年から実施しています。いずれも小学校高学年の児童を対象に、日産従業員が講師となって学校を訪問し行います。

そのひとつである「日産わくわくエコスクール」[★]は、地球環境問題への理解を深めるとともに、日産の環境への取り組みを紹介し、キットカーを用いた実験や、100%電気自動車「日産リーフ」の試乗などを通じて最新の環境技術を体験するプログラムです。また、授業内容の作成・検討についてはNPO気象キャスターネットワークとも協働しており、同NPOは講師として授業運営にも参加しています。

好評に応じて日本国内での実施回数を増やし、2015年度は神奈川県を中心に75校、イベントへの出展などを合わせると約9,000名の児童が受講。開始以来、同プログラムの日本国内での受講者数は累計で約4万1,000名に上ります(2016年3月末現在)。自ら手を挙げた、さまざまな部

▶▶ page_09

★ エグゼクティブ・コミッティの詳細を掲載しています

▶▶ website

★ 「日産わくわくエコスクール」に関する詳細はウェブサイトをご覧ください

目次・使い方	はじめに	CEOメッセージ	持続可能なモビリティ社会の実現に向けて	ブルーシチズンシップ —日産のCSR—	ルノーと日産のアライアンス	CSRデータ集	第三者保証
環境	安全	社会貢献	品質	バリューチェーン	従業員	経済的貢献	コーポレートガバナンス・内部統制

署の従業員が講師を務めたほか、2015年度は延べ373名の従業員がボランティアとして授業運営をサポートしました。

また、日本だけでなく英国でも、英国日産自動車製造会社(NMUK)が地元小学校の児童を対象に同プログラムを実施し好評を博しているほか、中国でも日産(中国)投資有限公司(NCIC)が授業を実施しています。

世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)との連携(日本)

「環境」分野での取り組みの一環として、日産は国際的な環境保全団体であるWWFジャパンと協力関係を築いています。WWFジャパンのパートナー団体である一般社団法人徳島地域エネルギーとNPO法人四国自然史科学研究センターに対し、電気商用車「e-NV200」を各1台、3年間無償貸与する取り組みを2015年度より開始しました。野外調査時の電源供給や再生エネルギーを活用した移動手段など、それぞれの団体が電気自動車の特性を生かしながら活用しています。また、日産は2016年3月に横浜市で開催されたWWFジャパン主催の環境啓発イベント「Earth Hour」に協賛しています。

教育

日産は、将来を担う子供や若者を支援することは「未来への投資」であると考えます。より良い未来へと続く扉に誰もがアクセスできる社会を実現するために、事業で培った知識や技術を活用した教育プログラムの実施や、新興国における初等教育の機会提供といった活動に取り組んでいます。

「子供と本」を通じた取り組み(日本、ポルトガル、米国)

日本では、創作童話と絵本のコンテスト「日産童話と絵本のグランプリ」[※]を1984年から実施しています。同グランプリでは、大賞を受賞した

作品を出版し、全国の図書館や事業所近隣の幼稚園・保育園に届ける活動を継続。これまでに約21万冊の本を寄贈してきました(2016年3月末現在)。2012年には、日産イベリア自動車会社(NIBSA)がポルトガルで同様のコンテストを創設しました。行政の協力を得て、同国内の中学校約950校で生徒から作品を募集。選ばれた10作品を一冊の本にまとめ、約1万5,000冊を同国内の図書館や学校に贈呈しました。

また、米国では北米日産会社(NNA)が本社を置くテネシー州において、就学前の子供たちが本に親しむ環境を提供するプログラム「ガバナーズ・ブックス・フロム・バース基金」「ドリー・パートン・イマジネーション・ライブラリー」を10年以上にわたり支援しています。2016年2月にはテネシー州の4つの郡で、約4万2,000冊の本を贈呈。0歳から5歳の子供たちそれぞれの年齢に合った本が届けられました。



イマジネーション・ライブラリーウィークの様子

モノづくりの魅力を伝える取り組み

(日本、英国、中国、米国、南アフリカ、インドネシアなど)

日産は、モノづくりの楽しさや奥深さを将来世代に伝えたいと考え、さまざまな取り組みを行っています。日本では日産従業員が小学校を訪れ、モノづくりの魅力を伝える出張授業「日産モノづくりキャラバン」や「日産デザインわくわくスタジオ」[※]を実施、両プログラム合わせて年間約2万名の子供たちが受講しています。英国でも、英国日産自動車製造会社

▶ website

▶ 「日産童話と絵本のグランプリ」に関する詳細はウェブサイトをご覧ください

▶ website

▶ 「日産モノづくりキャラバン」「日産デザインわくわくスタジオ」に関する詳細はウェブサイトをご覧ください

目次・使い方	はじめに	CEOメッセージ	持続可能なモビリティ社会の実現に向けて	ブルーシズンシップ —日産のCSR—	ルノーと日産のアライアンス	CSRデータ集	第三者保証
環境	安全	社会貢献	品質	バリューチェーン	従業員	経済的貢献	コーポレートガバナンス・内部統制

(NMUK)が同社サンダーランド工場近隣の小学校を対象に「日産モノづくりキャラバン」を実施しているほか、中国でも日産(中国)投資有限公司(NCIC)と東風日産乗用車公司(DFL-PV)が授業を実施しています。

NMUKはまた、次世代のエンジニアを育てる取り組みにも積極的に取り組んでいます。英国政府が推進するプログラム「See Inside Manufacturing (工場をのぞいてみよう)」には、1年間で2,500名の児童が見学に参加しました。日産は、英国におけるエンジニアリングと製造部門の人財育成を促進する目的で2014年10月に設立した日産スキルズ・ファンデーションを通じ、ワークショップや競技会、モノづくり体験、工場見学ツアーなどさまざまなプログラムを実施しています。そのひとつとして、女性のキャリア開発に焦点を当てたイベント「GIMME (Girls in Monozukuri, Manufacturing and Engineering)」を実施、2015年度は14歳から19歳の女子生徒7,200名が参加しました。

そのほかにも、米国や南アフリカ、インドネシアなど多数の国で、車両やエンジンを大学や専門学校に教材として寄贈し、学生の知識や技術向上に貢献しています。



See Inside Manufacturing
(工場をのぞいてみよう)プログラム

社会的なサポートを必要とする子供たちや若者への教育支援 (中国、南アフリカ)

日産(中国)投資有限公司(NCIC)は、2010年から実施してきた「日産ケアリング・フォー・マイグラント・チルドレン」を発展させ、2013年から貧困地区の小中学生を支援する新プログラム「ドリーム・クラスルーム」を実施しています。授業内容と実施地域を徐々に拡大し、現在では環境、モノづくり、デザイン、自動車工学の基礎など、多彩な授業を提供しています。また、東風インフィニティ汽車有限公司(DFI)が自閉症の子供たちを支援するプログラムを実施しているほか、東風日産乗用車公司(DFL-PV)も独自の教育支援プログラムを展開するなど、活発に教育支援活動に取り組んでいます。

また、南アフリカ日産会社(NSA)は、巡回車両による眼科検診「モバイル・アイクリニック」により、2015年度は約8,000名の児童を対象に検診を実施し、約80個の眼鏡を提供するとともに、治療が必要な子供たち750名に医療機関を紹介しました。NSAは8年間にわたり同プロジェクトを支援し、社会的支援を必要とする子供たちの学習環境を大きく改善することに貢献しています。



「モバイル・アイクリニック」の車内

目次・使い方	はじめに	CEOメッセージ	持続可能なモビリティ社会の実現に向けて	ブルーシチズンシップ —日産のCSR—	ルノーと日産のアライアンス	CSRデータ集	第三者保証
環境	安全	社会貢献	品質	バリューチェーン	従業員	経済的貢献	コーポレートガバナンス・内部統制

次世代の科学者やエンジニアを育成(米国)

日産は米国における教育の取り組みとして、小学校から大学までの学生たちが自動車産業に不可欠な、科学・技術・工学・数学(STEM: Science、Technology、Engineering、Mathematics)の4分野に親しむことを奨励するさまざまなプログラムを支援しています。

日産の2つの主力工場があるテネシー州では、全米で開催されるロボット競技大会「BEST ロボティクス」のナッシュビル大会をサポートしています。同大会では、学生チームが建材などの簡単な材料でロボットを設計・製作し、3分間で与えられた課題に挑戦します。2015年度は16チーム、459名の学生が競技に参加。26名の日産従業員がボランティアとして出場チームを指導したり、競技審判を務めたりしました。リアルワールドで生じる技術的な問題を、プロジェクトベース型の大会で解決する体験は、学生の技術理解力を高め、キャリアの方向性を描くための絶好の機会となっています。

また、北米日産はテネシー州ナッシュビルのNPO法人アーバン・グリーン・ラボにピックアップトラックの「タイタンXD」1台を寄贈しました。子供たちに「環境に配慮した持続可能な生活」について考え、学ぶ機会を提供する団体で、参加者は、自分自身の生活に関連づけながら学習することができます。寄贈された車両は移動教室として各地を巡回し、地域の学校で年間を通じて授業を行う予定です。



「タイタンXD」を活用した移動教室

日産財団による教育支援(日本)

日産財団は「未来に夢を持てる社会の実現を目指し、人材育成の機会創出に貢献します」というビジョンのもと、人材育成事業に助成を行っています。事業のひとつの柱となるのが理科教育助成で、子供たちの科学的思考能力を向上させる教育を実践していたり、教師の理科指導力を向上させる授業研究を行ったりしている小中学校、研究会などが助成対象となります。2013年度には同プログラムの実践校を対象とした「理科教育賞」を創設しました。2年間の助成期間に多大な成果を上げ、かつ成果の波及効果が期待できる実践校へ授与されるもので、学校における理科教育の活性化を目指しています。

また、2014年度からは「科学的思考能力の高い子供を一人でも多く育成すること」を目指した「わくわくサイエンスナビ」を開始しました。小中学校の先生を対象とし、最先端科学研究施設を見学し、研究者と直接対話する機会を提供するとともに、それらを通して得た発見を授業に生かすためのワークショップを組み合わせた体験プログラムです。理化学研究所、東京大学生産技術研究所、早稲田大学先端生命医科学センターで実施しています。

さらに、日産自動車株式会社、早稲田大学ビジネススクール、米国ペンシルバニア大学ウォートンスクールおよびスイスの国際経営開発研究所(IMD)の協力を得て、「逆風下の変革リーダーシップ養成講座」を開設しました。実践と理論の両面から「真のリーダーシップ」を理解し実践に結びつけることを目的に、日米欧の講師が経営学的視点から理論的な分析に基づいて講義を実施。経営改革を断行し持続的成長を遂げている日産自動車や実践的変革を行った米欧企業を教材としたケースメソッドのほか、カルロス・ゴーンCEOとの直接対話も講座に組み込まれています。2015年度末までに3回の講座を実施し、金融・商社・流通・運輸・製菓・化学・電気・機械・情報産業といった大手・中堅企業の幹部管理職から95名が参加しました。

▶ [website](#)

日産財団の活動に関する詳細はウェブサイトをご覧ください

▶ BEST: Boosting Engineering Science and Technology (「工学・科学技術の振興のための」の意味)

目次・使い方	はじめに	CEOメッセージ	持続可能なモビリティ社会の実現に向けて	ブルーシチズンシップ —日産のCSR—	ルノーと日産のアライアンス	CSRデータ集	第三者保証
環境	安全	社会貢献	品質	バリューチェーン	従業員	経済的貢献	コーポレートガバナンス・内部統制

▶ website

オックスフォード日産日本問題研究所に関する詳細はウェブサイト(英語のみ)をご覧ください

オックスフォード日産日本問題研究所による日欧相互理解促進(英国)

1981年、日産の寄付により英国オックスフォード大学内に設立された同研究所は、欧州における現代日本研究の主要拠点のひとつとして広く知られ、日欧の相互理解の促進に寄与しています。

人道支援

日産は、世界各地で発生した大規模自然災害で被災された方々への支援を行っています。また、国際NGOハビタット・フォー・ヒューマンティとの協力関係により、北米やアジア各国で人道支援の取り組みを行っています。

ハビタット・フォー・ヒューマンティとのパートナーシップ

日産は、2005年に米国南部を襲ったハリケーン「カトリーナ」および「リタ」の支援をきっかけに、NGOハビタット・フォー・ヒューマンティとの協働を始めました。同NGOは、「誰もがきちんとした場所で暮らせる世界」を理念に掲げ、家を建てることで人々の希望を築く国際支援団体です。途上国における貧困や、それに起因する劣悪な住居問題を解決するため、世界約80カ国で住居建築や自立支援に取り組んでいます。2015年、北米におけるパートナーシップは10周年を迎えました。

日産は過去10年間で約130台の車両を寄贈したほか、7万時間以上に及ぶ従業員のボランティア活動を通じて約570の家族を支援してきました。2015年度は米国の大学フットボール界で最高の栄誉とされる「ハイズマン賞」の歴代受賞選手とともに、多くの従業員が建築作業に参加したほか、販売店も一体となってキャンペーンを行うなど、積極的に活動を継続しています。

▶ website

▶ ハビタット・フォー・ヒューマンティとのパートナーシップに関する詳細はウェブサイトをご覧ください

2012年からは、パートナーシップを北米以外にも拡大し、アジア各国で現地事業会社とその従業員がボランティアとして参加しながら、住居建設などの活動を行っています。2015年度はフィリピンで従業員延べ100名が3回にわたって家屋の建設や修繕に参加したほか、ミャンマー、ベトナム、インド、インドネシアでも活動を実施しています。



台風で被災した地域で住宅建設に汗を流す従業員ボランティア(フィリピン)

国連世界食糧計画(WFP)との連携(欧州、AMI地域)

「安全」と「環境」をテーマにパートナーシップを締結

欧州日産自動車会社(NESAS)は、2015年9月、世界最大の食糧援助機関である国連世界食糧計画(WFP)と新たな協力を開始することを発表しました。1961年に設立されたWFPは、飢餓のない世界を目指して活動する国連の食糧支援機関です。約3,200台の車両を保有し、1万4,600名の職員の88%が世界82カ国のフィールドで活動するWFPにとって、日々の活動における「安全」は重要な課題です。さらに、援助機関の活動における環境への配慮が重要性を増す中で、自動車会社としての日産の知見を生かし、「交通安全」と「環境への配慮」に焦点を当て、協力関係を構築していくことを取り決めました。

目次・使い方	はじめに	CEOメッセージ	持続可能なモビリティ社会の実現に向けて	ブルーシズンシップ —日産のCSR—	ルノーと日産のアライアンス	CSRデータ集	第三者保証
環境	安全	社会貢献	品質	バリューチェーン	従業員	経済的貢献	コーポレートガバナンス・内部統制

「世界食糧デー」への参加

2015年10月16日、欧州やインド、南アフリカの従業員が「世界食糧デー」に参加。食品を持ち寄り認知度向上のため写真コンテストを実施しました。欧州では1.3トン分の食糧が集まり、会社が同額相当の寄付を上乗せして地域のNPOに寄付しました。さらに、欧州日産は3万3,000食の学校給食に相当する8,500ユーロを、WFPの「学校給食プログラム」に寄付しました。



従業員が食品を持ち寄り地元NPOに寄付

東日本大震災への対応(日本)

福島県広野町で従業員によるボランティア活動を実施

日産は、2011年の震災発生直後からさまざまな支援を行う中で、従業員による復興支援活動を継続してきました。2015年度は福島県双葉郡広野町で復興を支援しました。福島県いわき市に拠点を置く、いわきおてんとSUN企業組合と協力し、計4回のボランティアツアーを実施。複数の事業所から延べ155名の従業員が参加しました。地域住民の方々とも連携しながら、公園の整備作業や手づくりソーラーパネルの製作、太陽光発電によるLED街灯設置などの活動を行いました。震災から5年にあたる2016年3月には、海岸沿いに造成された防災緑地の完成を祝い、従業員の手で植樹を行いました。



広野町に完成した防災緑地での植樹活動

被災した子供たちに笑顔を

「日産プレジデント基金」は、CEOであるカルロス・ゴーンが発起人となって2011年に発足しました。東日本大震災で被災した子どもたちの笑顔を取り戻すためのプログラムを実施しています。そのひとつ「あそびプラスOneプログラム」では、岩手県、宮城県、福島県の子供たちの日常的な遊び場である児童館を、多様な専門性を持った県内外のNPOが訪問し、独自のプログラムを提供しました。また、「おでかけプログラム」では、長期休暇を活用し、県外での体験学習や遊びの場を提供しました。

その他の自然災害への対応

地震の被災地を支援(ネパール)

2015年4月25日にネパールで発生した地震で被害を受けた方々に対して、日産自動車株式会社(NML)は国連世界食糧計画(WFP)に1,000万円を寄付しました。

テキサス州とオクラホマ州における洪水被害への支援(米国)

2015年5月にテキサス州およびオクラホマ州を襲った竜巻や大雨による洪水で被害を受けた方々への支援として、北米日産会社(NNA)は米国赤十字社に5万ドルを寄付しました。

▶▶ [website](#)

「あそびプラスOneプログラム」「おでかけプログラム」に関する詳細はウェブサイトをご覧ください

目次・使い方	はじめに	CEOメッセージ	持続可能なモビリティ社会の実現に向けて	ブルーシズンシップ —日産のCSR—	ルノーと日産のアライアンス	CSRデータ集	第三者保証
環境	安全	社会貢献	品質	バリューチェーン	従業員	経済的貢献	コーポレートガバナンス・内部統制

関東・東北豪雨被害に対する支援(日本)

2015年9月中旬に発生した豪雨によって被災した宮城県、茨城県、栃木県の3県に対する支援として、日産自動車株式会社は計1,000万円を寄付しました。

豪雨による洪水被害への支援(インド)

2015年12月、豪雨による洪水で被災したタミルナドゥ州に対して、インド日産株式会社(NMIPL)が毛布などの緊急援助物資を寄付したほか、従業員にも寄付を呼びかけました。

事業を営む地域への貢献

日産は、事業を行う地域の一員として、地域社会に積極的にかかわり、地域の方々に愛される「良き企業市民」でありたいと願っています。地域のイベントに協力するほか、清掃活動など事業所周辺の環境を向上させる活動、自社施設の開放など、さまざまな形で地域貢献活動を行っています。また、従業員もボランティアとして積極的に地域の活動に参加しています。

地域と協働で障がい者スポーツ大会を開催(日本)

2015年12月、「第16回日産カップ追浜チャンピオンシップ 2015(全国車椅子マラソンin横須賀)」を地域関係諸団体との協働運営で開催しました。本大会は、2000年に始まった車椅子陸上競技の総合大会で、障がい者スポーツの普及と競技者の技術向上のほか、地域の活性化と「やさしい街づくり」支援を目的としています。追浜工場内の試乗施設である「GRANDRIVE」と京浜急行追浜駅間の公道を使用したロードレースでは、従業員ボランティアと地域のボランティア約1,200名がコース整理を行う

など、大会運営をサポートしました。また、神奈川県厚木市の日産テクニカルセンター(NTC)と日産先進技術開発センター(NATC)では、清掃活動や地域のイベントへの協力など、さまざまな地域貢献を行う「NICE WAVE」活動に取り組んでいます。2012年から視覚障がい者と健常者が一緒に参加できるマラソン大会「日産ふれあいロードレース」を主催しています。「安全広々コースで思い切り走ろう」をテーマに、NTCの構内を開放して実施しています。2016年3月の第4回大会には、550名のランナーが参加しました。

2つの枠組みで地域を支援(米国)

米国では、社会における「多様性」を促進するための教育活動に対して資金提供を行う「日産ファンデーション」を通じてコミュニティを支援しています。1992年の設立以来、日産ファンデーションは米国全土の100以上のNPOに対して800万ドル以上の寄付を行ってきました。